

大豆の播種前入札取引について

－令和元年産大豆播種前入札取引の実施結果－

齋藤 章

1. 播種前入札取引に係るこれまでの経緯

国産大豆の売買取引に当たっては、実需者の多様なニーズに即した安定的供給を図る観点から、産地品種銘柄ごとに市場の評価が的確に反映された価格を用いる必要があります。このため、国産大豆販売の大部分を担う全国集荷・販売団体においては、集荷大豆の一部を入札取引に供し、そこで形成された価格を入札以外の取引の価格設定に利用しています。

このような入札取引は、以前は全国集荷・販売団体が自ら実施していましたが、価格形成の安定性、透明性を確保するため、平成12年産からは売り手・買い手から独立した公正な第三者機関の立場で（公財）日本特産農産物協会（以下「協会」という）が担当することとなりました。爾来行われてきた入札取引は、当年産大豆の収穫、検査及び倉庫への入庫が完了した後に開始する収穫後入札でしたが、農林水産省により平成27年11月～28年2月の間に開催された「国産大豆の安定取引に関する懇談会」に

おいて、予め原料コストを的確に見込んだ大豆加工品の生産や農業経営の安定化に資するよう、従来の入札取引に加え、新たに播種前入札取引を導入すべきとの提言があったことを受け、平成29年産大豆を対象として播種前入札取引が試験導入されました。さらに、試験導入結果や関係者の意見を踏まえて制度見直しが行われ、平成30年産大豆から本格実施に至りました。

本稿では、平成31年4月に実施された令和元年産大豆に係る播種前入札取引の概要を、過去2か年産の実績との比較も含めてご紹介することとしますが、分析、考察等に及ぶ部分は、協会の公式見解ではなく、筆者の私見であることにご留意ください。

なお、播種前入札取引に関する経緯のうち、懇談会提言の詳細については豆類時報No.83（H28.6）に農林水産省担当官による報告が掲載されています。また、制度設計に当たっての主要論点、制度の概要、試験導入結果等については豆類時報No. 87（H29.6）に、試験導入結果等を踏まえた制度見直し時の主要論点、変更点、平成30年産大豆による本格実施の結果については豆類時報No. 91（H30.6）に、それぞれ

れ筆者による報告が掲載されているので、ご参照ください。

2. 令和元年産大豆の播種前入札取引結果

(1) 実施日程

播種前入札取引は、新年産大豆の販売体制が整った後、毎月実施される収穫後入札取引とは異なり、毎年4月末に1回実施されます。令和元年産に関しては、平成31年4月22日に入札を行い、4月26日に結果を公表しました。

(2) 入札参加者

播種前入札取引への参加を希望する売り手・買い手は、毎年、事前に協会に申請して登録を受ける必要があります。売り手登録者は、平成29年～令和元年の各年産を通じて全農、全集連の2者でした。

一方、買い手に関しては、いわゆる思惑買いを排除し、落札大豆が加工品の原料として確実に利用されるよう、販売業者（問屋等）が登録申請する際には、落札大豆販売予定先加工業者リストを提出し、さらに登録後、入札に先立って販売予定先加工業者から書面にて買付委託を受け、その写しを協会に提出することを義務付けています。このようなルールのもと、買い手登録者と販売業者の販売予定先加工業者（買付表1

	H29年産	H30年産	R元年産
買い手登録加工業者 A	6 (8)	7 (8)	5 (5)
買い手登録販売業者 B	23 (28)	22 (25)	24 (24)
買い手登録者計 A+B	29 (36)	29 (33)	29 (29)
落札大豆販売予定先加工業者 C	60 (77)	57 (68)	68 (75)
実質の入札参加加工業者 A+C	66	64	73

注:登録しても入札しない者がいるため、登録者数及び登録申請時販売予定先リスト掲載加工業者数はカッコ書きで示した。

委託者) を併せた各年産播種前入札への参加者（応札者）数は、表1のとおりです。

応札した買い手登録者数は各年産とも29者と変化がないものの、自ら買い手登録した加工業者と販売業者への買付委託を介して入札に参加した加工業者を併せた実質的な入札参加加工業者の数は、平成29年産の66者、30年産の64者から令和元年産では73者へと増加しています。なお、平成30年産の本格実施時の制度見直しにより、一の加工業者が複数の販売業者に買付委託をして入札に参加することができるようになり、これに該当する加工業者が、平成30年産では11（延べ24）者、令和元年産では10（延べ22）者ありました。

(3) 上場、入札、落札数量等

各年産の播種前入札取引における上場産地品種銘柄数、上場数量、入札数量、落札数量等は、表2のとおりです。

表2

	H29年産	H30年産	R元年産
上場産地品種銘柄数	16	29	29
上場数量（トン） A	12,157	17,394	15,355
入札数量（トン） B	997	832	1,410
落札数量（トン） C	4,485	5,762	8,425
入札倍率 A/B	0.81	0.47	0.91
落札率 C/A * 100	37%	33%	55%

注:上場産地品種銘柄数について、品種群銘柄は上場品種別にカウント

播種前入札取引においては、売り手登録者ごとに、入札年の3月末時点における販売委託農家の作付意向面積等から推計した集荷見込数量が1,700トン以上の産地品種銘柄について、それぞれ10%以上を上場することとなっています。

令和元年産取引における上場産地品種銘柄数は、前年産と同様29銘柄（品種群銘柄

柄は構成品種別にカウント)でした。なお、平成29年産の試験導入時には任意上場としたため、上場は16銘柄でした。

令和元年産取引における上場数量は、前年産より1割少ない15.4千トンでしたが、入札数量は7割多い8.4千トンで、入札倍率は前年産の1.9倍の0.91倍となりました。また、落札数量は前年産より5割多い8.4千トンで、落札率は1.7倍の55%でした。

(4) 平均落札価格

各年産の播種前入札及びその前年産の収穫後入札における取引全体を通じた平均落札価格は表3のとおりです。

表3

	H29年産	H30年産	R元年産
播種前入札平均落札価格(円)	9,319	8,254	8,351
	H28年産	H29年産	H30年産
参考:収穫後入札平均落札価格(円)	9,364	8,202	8,944

注:収穫後入札は年産累計 (H30年産は31年4月までの累計) の平均値

平成30年産播種前入札取引の平均落札価格は60kg当たり8,254円で、前年産の9,319円と比べ△1,065円(△11%)とかなり低下しましたが、令和元年産は8,351円で、前年産との差は97円(1%)とほぼ同水準でした。なお、平成29年産及び30年産の播種前入札取引とそれらの前年産の収穫後入札取引の平均落札価格を比較してみると、いずれも±50円程度とほぼ同水準で、播種前と前年産収穫後の価格形成結果には連動性があるように見受けられます。しかし、令和元年産播種前入札では、平成30年産大豆の作柄不良により収穫後入札の価格が前年産より742円(9%)上昇しているにも拘わらず、前年産播種前入札とほぼ同水準で、過去の年産とは異なる動き

となっています。

(5) 産地品種銘柄別の落札状況

令和元年産播種前入札取引に関し、上場銘柄別の落札状況をみると、落札があったのは25銘柄、全量不落が4銘柄でした。落札率の水準別にみると、1割未満が1銘柄、2～4割程度が9銘柄、7～8割程度が3銘柄、9割程度以上が12銘柄(うち10銘柄は全量落札)で、銘柄により落札率に顕著な差がみられました。また、平均落札価格の水準別にみると、7.5千円以上8千円未満が9銘柄、8千円以上8.5千円未満が11銘柄、8.5千円以上9千円未満が1銘柄、9千円以上9.5千円未満が3銘柄、9.5千円以上1万円未満が1銘柄でした。

平成30年産収穫後入札の31年4月までの銘柄別年産平均落札価格を、令和元年産播種前入札と同じ上場銘柄、粒・品位区分で集計し、両取引間の比較をしてみた結果、比較可能な22銘柄中、4銘柄は播種前の方が高かったものの、対差は17～260円、対比は0.2～3.3%で、ほぼ同水準でした。一方、播種前の方が低かったのは18銘柄で、対差は△65～△10,032円、対比は△0.7～△52.5%と銘柄により顕著な差がありました。収穫後と播種前の価格差が際立って大きい銘柄は、北海道産の納豆用小粒品種と東海各県産のフクユタカで、いずれも収穫後入札で著しく高騰していますが、年産が異なる播種前入札では、その影響を受けて価格が前年産よりやや高めとなる傾向はあるものの、概ね合理的に価格が形成されることを示す結果となりました。